

趣旨・目的

○各市町村が主催する就職フェアに協力し、福祉事業所における福祉人材を確保

取組内容

○一般求職者の多くは自宅近くで職を探すため、身近な市町村が就職フェアを実施することが効果的であること。

○しかし、市町村行政には就職フェアのノウハウが必ずしも多くはないこと。
(京都府事業として協力を申し出れば、実施を希望する市町村はある。)

○福祉人材センターが①②③のノウハウを提供

①当日の相談員派遣

②広報協力

③求人情報適法チェック



就職フェア後の求職者のアフターフォローをすることにより、より採用に結び付く。

〈令和7年度実績〉

- ・ 11市町村1広域振興局と連携
- ・ 来場求職者数246名、内定者数38名

